

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業			担当部局庁	自治行政局公務員部	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公務員課	課長 諸戸 修二				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律 (平成29年法律第29号) 附則第2条			関係する計画、 通知等	・「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定) ・「女性活躍加速のための重点方針2017」(平成29年6月6日 すべての女性が輝く社会づくり本部決定)					
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「働き方改革」や「女性の活躍推進」は、安倍内閣の最重要課題と位置づけられており、地方公務員の臨時・非常勤職員(女性の割合約75%)の適正な任用・勤務条件の確保については、「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2017」において位置付けられている。これらの実現に向け、各地方公共団体においては地方公務員法等の改正法の趣旨に沿った適正かつ確実な制度導入が求められる。また、施行後も、この制度に基づき、国家公務員や民間部門での取組みの進展などを踏まえ、適正な任用・勤務条件の確保に向けた取組みを推進していく必要がある。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	今回の改正法に関し、各地方公共団体からは、任用や、給付・休暇・休業など各種勤務条件に関する制度設計、条例等の整備などの対応を図った上で、個々の臨時・非常勤職員に係る任用根拠の変更や、執行体制の再構築など様々な対応が必要となるため、事務処理マニュアルなどの関連情報の提供や丁寧な制度説明など、円滑な制度導入を行うには総務省からの支援が不可欠との意見があった。 また、改正法附則第2条(施行のために必要な準備等)において、各地方公共団体は法の施行に向け必要な準備等を行い、これに対し総務大臣は地方公共団体の準備等の状況を把握した上で、必要な助言等を行うことが義務付けられている。 このため、総務省においては、各地方公共団体において円滑な制度導入ができるよう、事務処理マニュアル等の提供、都道府県ごとの説明会の開催、各地方公共団体の準備状況の把握とそれを踏まえた助言等を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算						23		
		補正予算								
		前年度から繰越し						-		
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	0	0	0	23			
	執行額									
執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0	1						
	庁費		0	22						
	計		0	23						
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	法施行の平成32年4月に向け、各地方公共団体において適正かつ確実に「会計年度任用職員」制度が整備され、この制度に基づき、適正な任用・勤務条件の確保を図ることが目的であるが、職員の任用や勤務条件は各地方公共団体の条例等において定められるものであるため、定量的な目標設定は困難。			-						
事業の妥当性 を検証する ための代替 的な達成 目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 30年度	
	都道府県ごとの説明会等において制度説明や必要な助言等の実施	都道府県ごとの説明会開催回数	実績							
			目標値					9	38	
			達成度	%						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事務処理マニュアルの提供、都道府県ごとの説明会の開催、準備状況を把握した上での必要な助言等を実施。 ※右記は都道府県ごとの説明会開催見込み		活動実績							
			当初見込み					9	38	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	算出困難のため、未記載			単位当たり コスト						
				計算式	/					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	II. 地方行財政									
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等									
		測定指標	定量的指標		実績値	目標値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
											年度	年度
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			地方公共団体の人事制度改革が適正に行われること		公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。		30年度	公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。				
								施策の進捗状況(実績)				
		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年7月に「地方公務員の臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等の在り方に関する研究会」を設置し、臨時・非常勤職員の実態調査などを踏まえ検討を行い、平成28年12月に研究会報告の取りまとめを実施。 この報告書について、平成29年1月に地方公共団体(都道府県、指定都市)に対し説明会を開催するとともに、地方公共団体からの意見を聴取。 報告書や地方公共団体の意見等を踏まえ、臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件等を確保するための改正法案を国会に提出。 また、任期付職員制度の活用事例について、各地方公共団体に対して情報提供。(平成29年1月20日事務連絡) 										
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
改革項目	分野:											
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	目標値	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						年度			年度	年度		
	達成度					%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	目標値	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
						年度			年度	年度		
	達成度					%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公務員の非常勤職員に係る適正な任用・勤務条件の確保は、同一労働同一賃金の観点から政府の「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2017」に位置づけられており、その取組みの推進は重要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正法を踏まえ、制度説明や必要な助言等を通じて、地方公共団体の円滑な制度導入を支援する事業であるため、地方自治体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公務員の非常勤職員に係る適正な任用・勤務条件の確保は、同一労働同一賃金の観点から政府の「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2017」に位置づけられており、その取組みの推進は重要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検結果・改善	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

